



# 東京学芸大学リポジトリ

Tokyo Gakugei University Repository

## 校外施設の活用に関する研究(2)(個人研究・共同研究)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2009-02-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 岩藤, 英司, 坂井, 英夫, 松本, 至巨, 祖慶, 良謙, 安井, 崇, 佐藤, 健太 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2309/90374">http://hdl.handle.net/2309/90374</a>

## 校外施設の活用に関する研究(2)

東京学芸大学附属高等学校 岩 藤 英 司  
坂 井 英 夫  
松 本 至 巨  
祖 慶 良 謙  
安 井 崇  
佐 藤 健 太

### 目 次

1. はじめに	154
2. 今年度の研究成果	154
2. 1. 他校対象のアンケート調査	154
2. 2. アンケート調査の結果・考察	154
2. 2. 1. 校外施設の所有について	154
2. 2. 2. 校外施設の概要について	154
2. 2. 3. 校外施設の運営について	157
2. 2. 4. 校外施設の利用状況について	158
2. 2. 5. 校外施設の利用・運営における効果・メリットについて	160
2. 2. 6. 校外施設の利用・運営における課題・問題点について	161
3. まとめ	161

## 校外施設の活用に関する研究(2)

東京学芸大学附属高等学校 岩 藤 英 司  
坂 井 英 夫  
松 本 至 巨  
祖 慶 良 謙  
安 井 崇  
佐 藤 健 太

### 1. はじめに

昨年度から6か年計画で本研究はスタートした。本研究は校外施設の意義やあり方、校外施設が果たすべき役割、校外施設の効果的な活用方法などについて調査・研究を進めていくことを目的としている。

昨年度は、本校の所有する校外施設「妙高教育研究所（以下、妙高寮）」についての歴史、利用状況、行事との関連等を調査研究し本学紀要に著した。詳細については、昨年度の附属学校研究紀要第34集を参照されたい。今年度は、昨年度より継続して取り組んできている他校へのアンケート調査結果を報告する。

### 2. 今年度の研究成果

#### 2. 1. 他校対象のアンケート調査

昨年度から今年度にかけて、他校対象に資料1のようなアンケートを実施した。255校中189校から回答を得られた（回収率74%）。結果の概要と考察について以下に記す。

#### 2. 2. アンケート調査の結果・考察

##### 2. 2. 1. 校外施設の所有について

校外施設を「現在、所有している」と答えたのは55校、「かつては所有していたが、今は所有していない」と答えたのが12校、「昔から所有していない」と答えたのが122校であった。「現在、所有している」と回答した学校の内訳は、東京国立大学法人附属学校1校、東京公立学校4校、東京私立学校41校、関東近県公立学校1校、関東近県私立学校8校、その他1校であった。

##### 2. 2. 2. 校外施設の概要について

校外施設を「現在、所有している」と回答した学校に、施設の詳細について伺った。まず、施設の所在地であるが、図1のような分布図となった。いわゆる山間部や沿岸部といった自然環境の豊かな場所、避暑地・別荘地・観光地・温泉街として名高い地域に多く点在していることが特徴として挙げられる。

また、交通の便（地図中にある東京から放射状に伸びる線は新幹線の路線経路）について考えてみると、長野新幹線沿線の「軽井沢」や東北新幹線沿線の「那須」、東海道新幹線沿線の「箱根」。地図中には高速道路経路は示されていないが、東名自動車道経由の「山中湖」、中央自動車道経由の「清里」「富士見」、関越自動車道経由の「黒姫」など、移動の面も考慮して施設を配置していることが分かる。

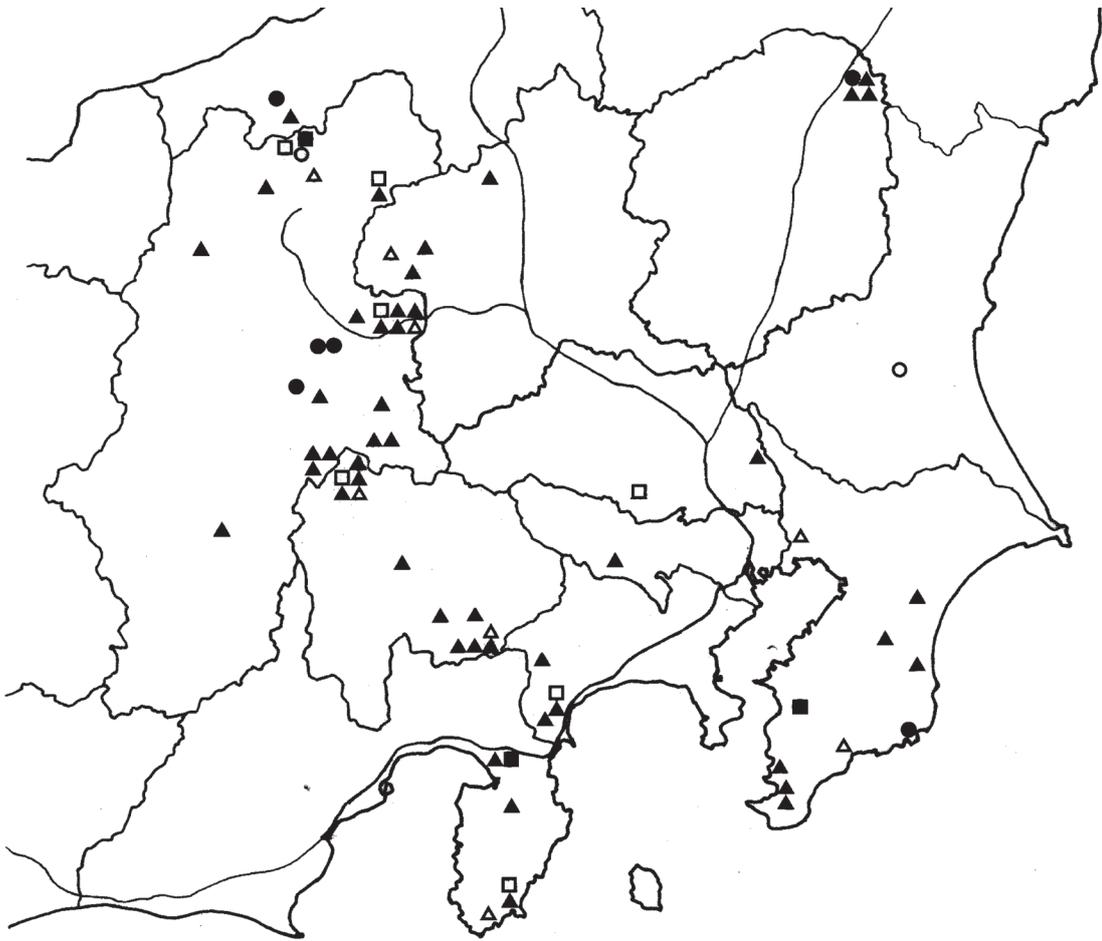


図1 校外施設の分布

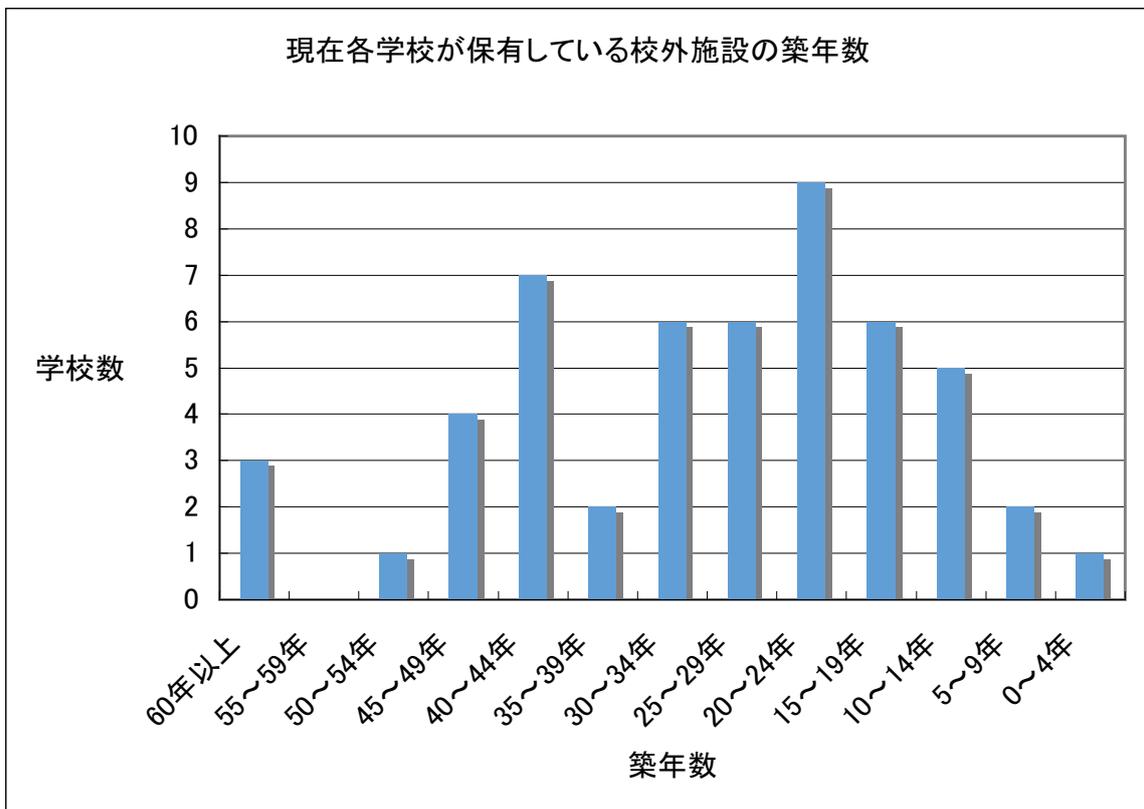


図2 校外施設の築年数

施設の築年数はどの学校も築20～40年といった古い施設が多く見られた（図2）。また、ここ10年においては、新規に校外施設を設置したのは3校しかなかった。このことから、

- ・校外施設の設定は主に1960年代以降。
- ・石油ショックの前後の時期は一時的に設置されることが少なくなった。
- ・その後再び設置が進み、「バブル景気」の時期にピークとなる。
- ・「バブル景気」の時期に計画されたとみられる施設が一段落すると、新たな設置が少なくなる。

以上のようなことが読み取れる。

次に施設の規模をあらわす部屋数及び収容人数であるが、部屋数・収容人数ともばらつきが見られた（図3・図4）。おそらく、それぞれの学校の生徒数やクラス数に見合った規模の施設であることが考えられる。そこで、施設の1部屋あたりの収容人数を算出してみたところ、1部屋あたり「5～9人」の収容力をもつ施設が多いことが分かった（図5）。このことから、1部屋の規模が比較的、大部屋かつ多人数を収容できるようになっていることが想像される。

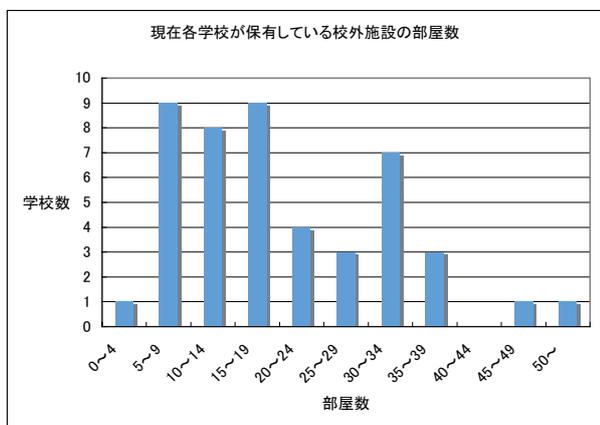


図3 校外施設の部屋数

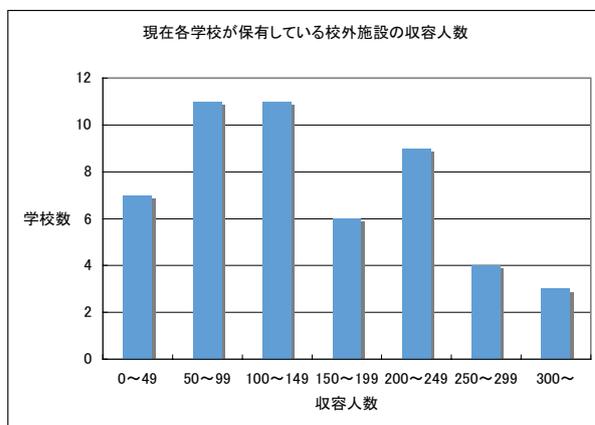


図4 校外施設の収容人数

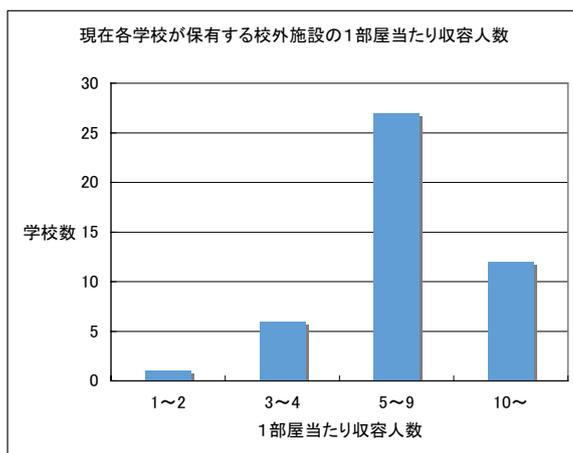


図5 校外施設の1部屋あたりの収容人数

さらに、「かつては所有していたが、今は所有していない」と答えた学校について、所有期間と施設を利用しなくなった理由について聞いた。半分以上の学校で2000年以降に施設を廃止しており、どの学校も20年以上、長い学校では40年以上の期間、施設を所有していた。

廃止した理由については、以下の点が挙げられた。

- ・管理・運営が大変だった。
- ・専従の管理人をおくことは人件費の面で困難だった。
- ・老朽化と管理維持費と職員手当等で年間1000万円以上の費用がかかり、利用頻度も少なかった。現地まで時間がかかった。
- ・年間で維持するには遠く、夏の利用だけだとコストが大きい。毎年の利用だと飽きる人もいる。
- ・学校から遠い。

このことから、主に施設の管理・運営、資金面、アクセス等がネックとなっていることが明らかになった。

### 2. 2. 3. 校外施設の運営について

施設の管理・運営について、職員の有無についてたずねた。7割が「常勤職員」を雇っており、3割が「非常勤職員」で運営していた（図6）。特に、山間部の降雪地帯では積雪の処理等があり、常勤職員を置くことによって、夏場だけでなく冬場も施設の管理に努めていることが伺えた。常勤職員でも学校の職員ではなく、民間の管理会社に委託しているケースも多くみられた。職員の賃金の出所については、「学校」及び「学校法人」が多く、少ないながらも「財団法人」「社団法人」「同窓会」「後援会」といった学校もあった（図7）。

次に、施設の運営について、運営予算の出所と運営母体について伺った。運営予算は職員の賃金と同様、「学校」及び「学校法人」で70%を占め、「保護者」も12%という割合となった（図8）。運営母体についても9割近くが「学校」及び「学校法人」となっており、施設運営の主導権は施設を所有している学校が握っているといえる（図9）。

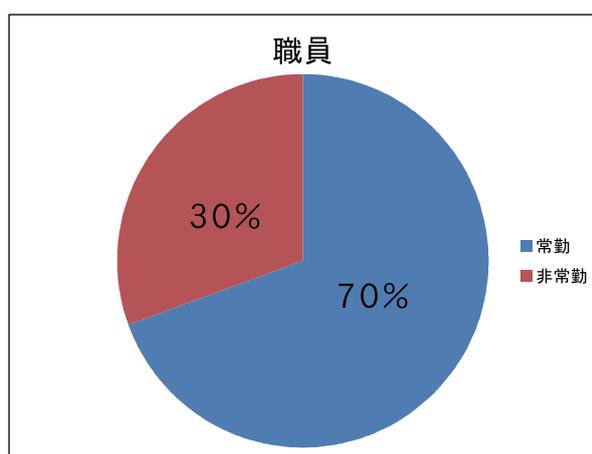


図6 職員

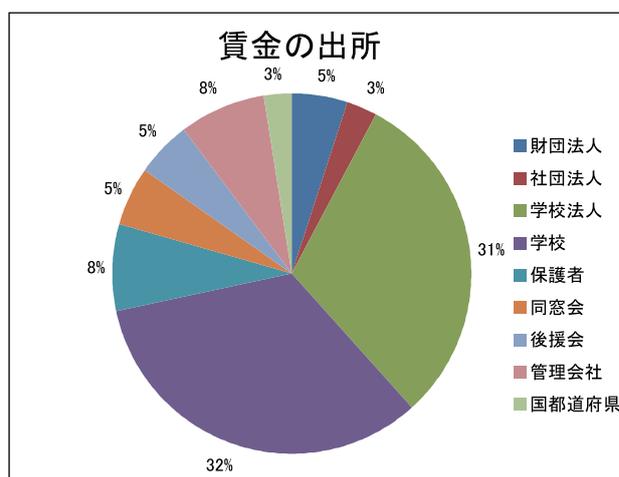


図7 職員の賃金の出所

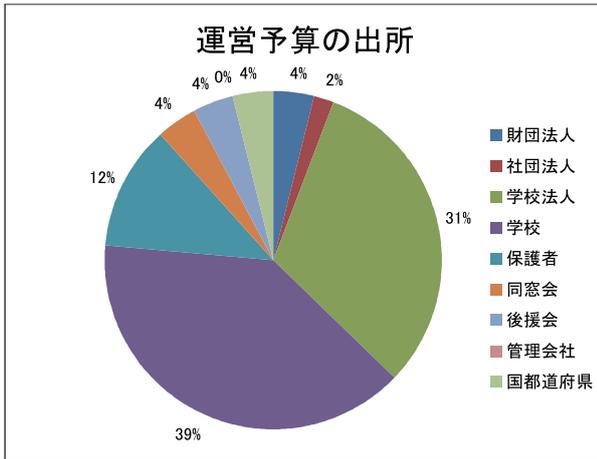


図8 運営予算の出所

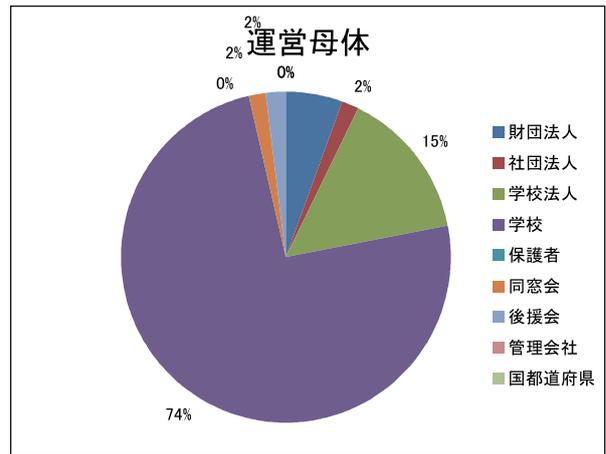


図9 運営母体

## 2. 2. 4. 校外施設の利用状況について

さらに、校外施設をどのような場面で利用・活用しているかについてたずねた。まず、学校行事での利用であるが、図10に示す通り、「部活・クラブ合宿」が37%と最も高い数字となった。学校で十分な広さの敷地（グラウンド・校庭）をもたない学校は練習場所の確保という意味合いも含めて毎年、実施しているとのことだった。時期としては、長期休業期間中に校外施設を利用して、「部活・クラブ合宿」や「林間学校」を行う学校が多く見られた。また、「勉強・学習合宿」は私立学校において多く実施されている傾向にあった。「遠足・オリエンテーション」は年度当初に、新入生やクラス替えをした新しいクラスを対象に生徒同士及び生徒と教員との交流を深める目的で行われている学校が多かった。「自然・野外教室」「講座・講習・ツアー」は総合的な学習の時間の一環として実施しているとのことだった。

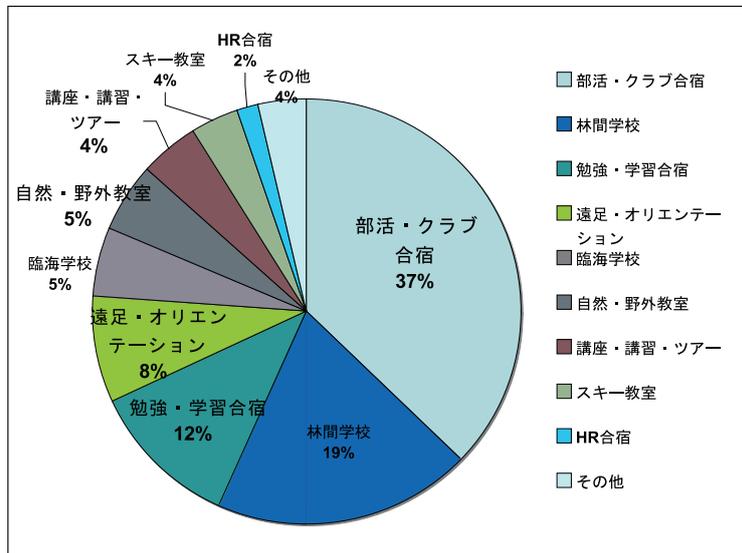


図10 学校行事での利用状況

図11は学校行事と施設の所在地との関連を分布図にまとめたものである。当然のことながら、林間学校やスキーは山間部。臨海学校は沿岸部の施設で実施されていることが分かる。

学習・勉強合宿や総合的な学習の時間等の学習活動と施設所在地との関連、部活・クラブ合宿と施設所在地との関連をそれぞれ分布にした(図12・図13)。学習・勉強合宿、部活・クラブ合宿とも避暑地や別荘地とよばれる比較的静かで涼しい場所で多く実施されている。

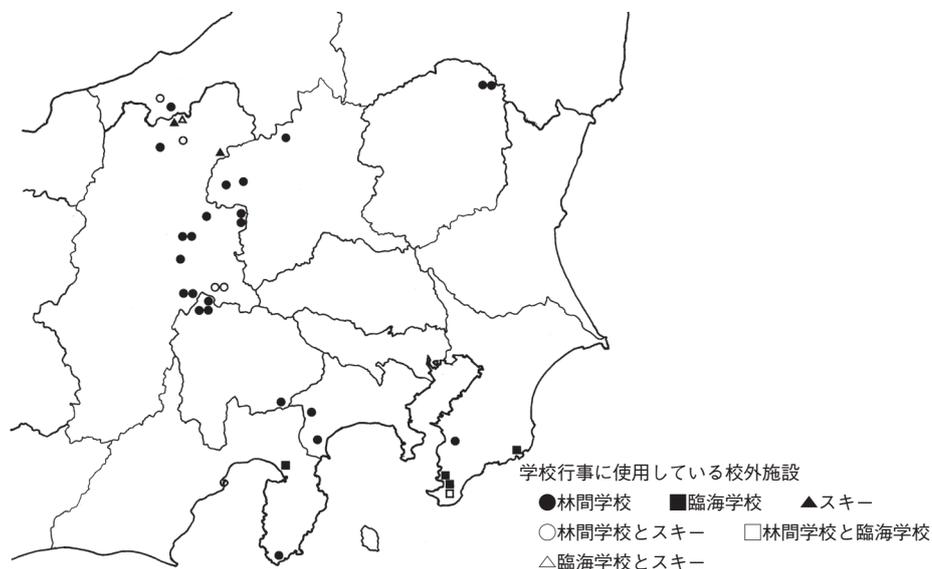


図11 学校行事と施設の分布

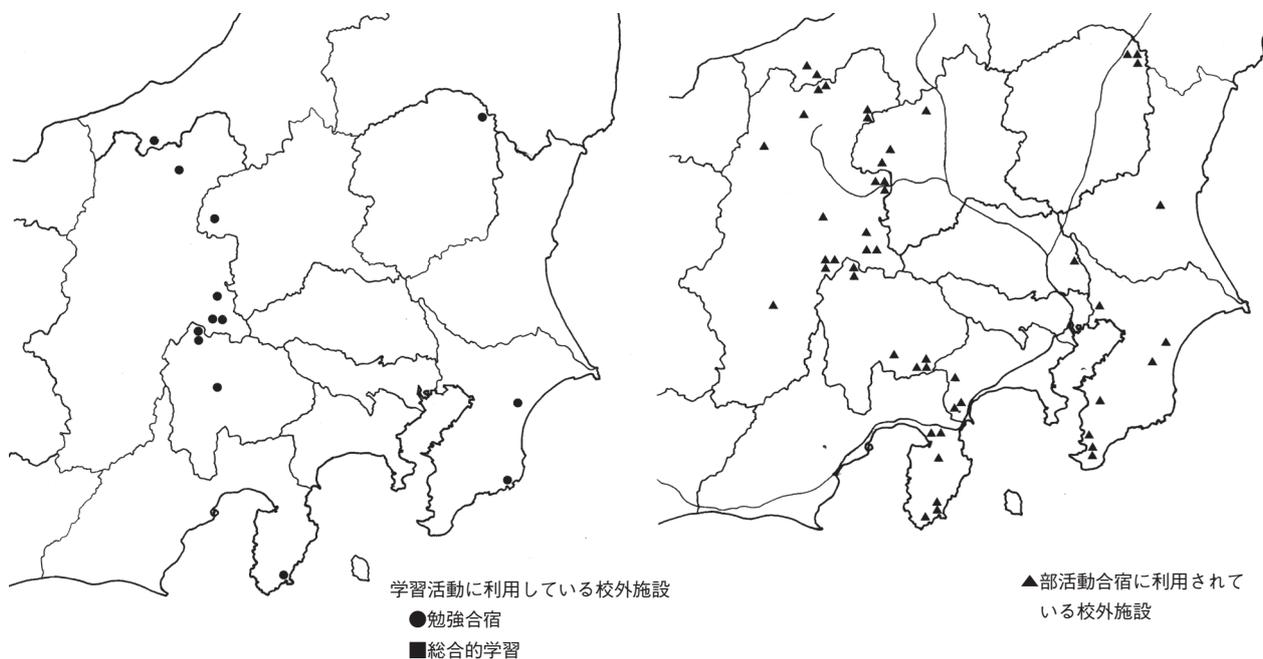


図12 学習活動と施設の分布

図13 部活動・クラブ活動と施設の分布

在校生以外のその他の利用状況（図14）は保護者と同窓生が多かった。特に、保護者向けに施設見学を兼ねた1泊旅行や親睦旅行といった行事を実施している学校もあった。また、外部の団体や他校へ利用を拡大している学校もあった。附属学校をもつ学校については、附属の幼稚園児、小学生、中学生も利用していたり、大学生がゼミや合宿等で利用したりするケースもあった。教職員は福利厚生も兼ねた施設の利用といった例も見られた。

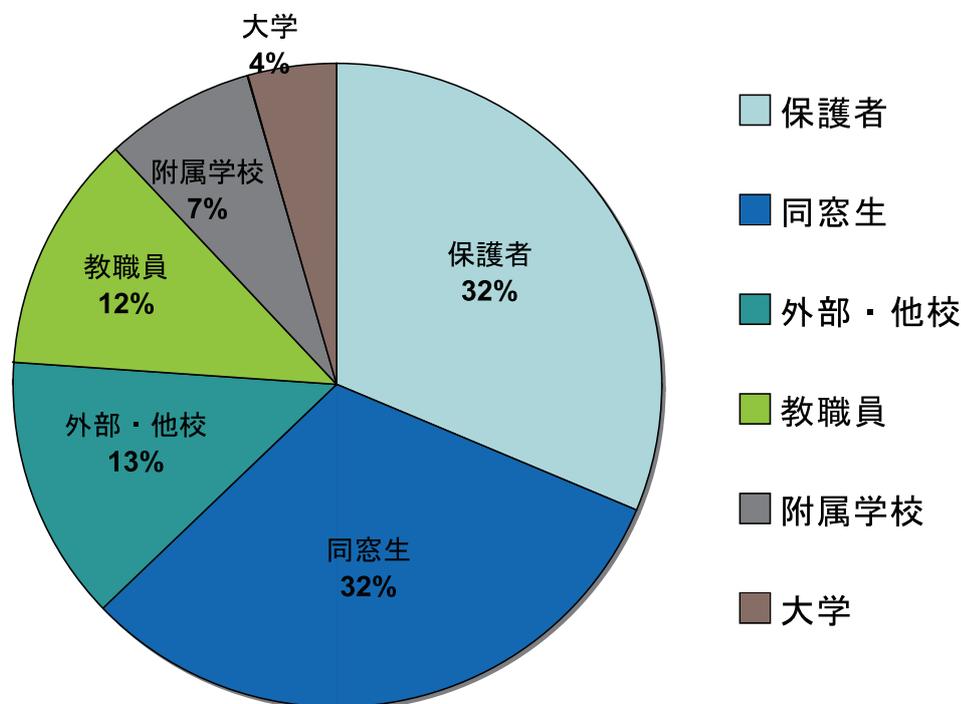


図14 その他の利用状況

## 2. 2. 5. 校外施設の利用・運営における効果・メリットについて

- ・日程、設備が自由に使える。日程調整しやすい。年間を通じて利用できる。(19校)
- ・生徒の経済的負担が少ない。低料金で利用できる。(17校)
- ・各種行事で利用でき、行事が定着する。(8校)
- ・自然環境が良好。リフレッシュに最適である。四季が楽しめる。(7校)
- ・他の一般客に気を遣わずに利用できる。(4校)
- ・宿泊を伴い集団生活や生活規範を学べる。学校教育やカリキュラムを学校生活の中に組み入れるのに最適。(3校)

最も多かったのが、年間を通してスケジュールリングしやすく、急な予定や変更でも臨機応変に対応できるといった自由度が高いということだった。同時に、校外施設の活用を通じ、行事が定着していく効果を挙げる学校が多かった。また、部活動・クラブ活動が盛んで年に数回、合宿を行っている学校は低予算で実施でき、保護者への負担が少なく、家庭からも理解が得られやすいといったことをメリットに挙げていた。そして、何よりも都会にはない恵まれた自然環境は心身を豊かにさせるといった学校内だけでは得られない効果についての声も聞かれた。



写真1 本校生徒の妙高登山風景



写真2 妙高山頂



写真3 本校生徒の妙高教育研究所利用の様子



写真4 研究所入口より望む冬の妙高山

## 2. 2. 6. 校外施設の利用・運営における課題・問題点について

- ・維持・管理にかかる手間、費用。老朽化による建て替えの問題。(28校)
- ・利用者、利用日数が少ない。夏期以外の利用がない。(14校)
- ・交通機関の利便性が悪い。所在地が遠く往復に時間がかかる。(4校)

施設を所有する半数以上の学校が維持・管理の困難さについて挙げた。特に、築年数の古い施設が多く、補修・改修・改築の必要に迫られている学校がほとんどで、維持・管理を行っていくための時間・人手・資金のやりくりで頭を悩ませているようだった。また、せっかく施設を有していても宿泊を伴う施設の活用に消極的だったり、夏期休業期間のみの利用だったり効果的な活用がなされていない現状も浮き彫りとなった。さらに、交通の便が悪く、時間がかかる、遠いといった声も聞かれた。

## 3. まとめ

他校対象の調査を実施して、どの学校も施設の維持・管理や運営、活用方法等に苦慮していることが明らかになった。しかし、校外施設だからこそ得られる環境や条件、校外施設でしかできない行事や体験があることも決して見逃さない。先の校外施設利用のメリットにもあったように、「宿泊行事」における生徒の成長は目

覚ましいものがある。集団生活を通して、助け合いや思いやりの心を育み、同時に他者理解や人間関係の構築がなされていく。これは、生徒にとって何物にも変え難い思い出や経験として、一生の糧ともなりうる。このような教育的価値や効果を理解した上で、どの学校も工夫した校外施設の活用に取り組んでいることが今回の調査で明らかになった。

アンケート実施後に、本委員より『稼働率』という言葉が出された。年間を通して、施設を運営していくためには、稼働率を上げる必要がある。本調査を実施するにあたって、稼働率についての数値を伺うことができたらと感じた。本校の妙高寮も他校と同様の課題や問題点を抱えている。今回得られた他校の活用状況や維持・管理・運営方法等を参考に、妙高寮のあり方について再考していきたい。

最後になりましたが、アンケート調査にご協力いただいた各学校に厚く御礼を申し上げます。

(文責：佐藤 健太)